

コロナ禍のテレワーク増加で脱都心は進むか

◆国はテレワークの普及を東京一極集中是正のチャンスと捉える

2020年7月、内閣府が閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」では、地方創生や東京圏への一極集中是正ためにテレワークを定着させ、都心の企業の仕事の地方移転と従業員の移住・定着を促進させる方針が示された。

都心にオフィスがある企業を中心に新型コロナ感染症対策としてテレワークを導入するケースが増加している。6月に内閣府が発表したテレワーク実施状況調査（就業者対象）では、実施率は全国では35%だったが、東京23区では56%と最も高かった。また、テレワーク実施者の25%が地方移住への関心が高まったと回答し、テレワーク未実施者の倍以上であった。

◆地方移住促進には仕事の地方移転が鍵

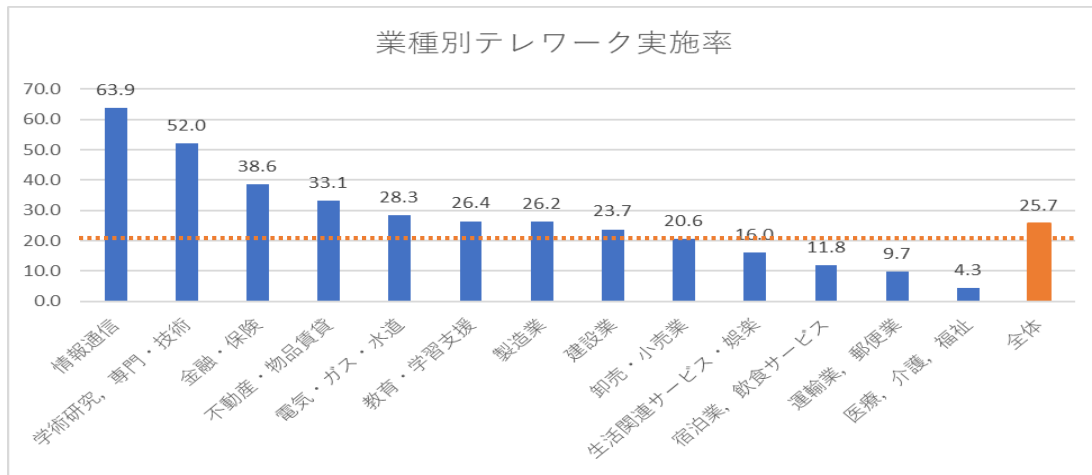
97年以降23年間、東京都への人口転入超過は止まっていない。企業や人口の集中による混雑が常態化し、感染症リスク、災害リスクも高まっている。政府は14年以降「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、東京圏から地方への移住を促進してきたが、地方での仕事の創出が進まず、大きな成果は得られていない。

東京への人口転入超過を止められるかは、若年層にとって魅力的な仕事が地方にあるかどうかにかかるところが大きい。住民基本台帳人口移動報告によると、19年の東京都への流入者は約7割が20代である。19年4月の内閣府調査において、20代に聞いた地方から東京圏へ移住した理由は、就職や転勤、転職などの仕事関係の理由が73%であった。また、20年1月の内閣府の地方移住意識調査でも、東京圏在住者の50%が地方暮らしに関心があると答えてはいるものの、そのうちの半数が、地方移住は「収入減」のネガティブなイメージがあると回答しており、移住によって仕事が変わり収入が減ることを懸念していることがわかる。

政府は、コロナ禍により都心を中心にテレワークが大規模に実施されたこの機会を、地方への人の移住やオフィス移転を促すチャンスと捉えている。政策的には、移住者に交付する移住支援金の支援の他、特に東京23区から地方への本社機能移転の場合について優遇した地方拠点強化税制を22年まで延長する。

◆幅広い業種に拡がりつつあるテレワーク

新型コロナウイルスの感染が拡大した3月以降、テレワークの調査をしているパーソル総合研究所が、緊急事態宣言解除直後5月末に実施した全国の正社員対象のテレワーク実施率調査では、全国平均は26%だが、東京都は48%と最も高かった。業種別では情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業の実施率が5割以上で建設業、製造業、卸・小売業などでも2割以上ある。業種を問わず、従業員の健康を守るためにテレワークを導入する企業が広がっている。特に都心にオフィスを構える大企業を中心に出勤率を5割以下に抑制するといった方針のもとで、テレワークを継続する企業も多くなっている。



(出所：第3回新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査 パーソル研究所 2020年6月よりARC作成)

◆事業継続性の観点からもテレワーク勤務を標準化する企業

都心にオフィスを構える大企業のなかには、テレワークをコロナ禍の一時的な対策としてでなく、ジョブ型などの新人事評価制度の導入やサテライトオフィスの設置など、社内制度やオフィスの在り方を見直して定着させる動きが出ている。

5月から7月にかけて、日立製作所、カルビー、富士通、デンカ、KDDIなどがテレワークを正式に標準勤務化すると発表した。製造業では工場勤務者は除外されるケースが多いが、デンカは、製造現場においても生産プロセス改革により、時間や場所の制約のない働き方への変革を追求するとしている。トヨタ自動車も9月以降、事務職と一部の技術者対象にテレワークを標準化し、工場勤務の技術者についても生産性向上の観点から導入の検討に入る。

コロナ禍を契機に、テレワーク勤務を標準化した企業例

企業名	業種	内容	テレワーク頻度	オフィスの変更に言及	新制度開始
日立製作所	電気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性を重視した働き方改革を推進。 ・21年4月の在宅勤務活用を標準とした働き方の正式適用に向け、ジョブ型人材マネジメントへの移行。 ・lon1（上司・部下1対1コミュニケーション）導入。 ・IT環境整備。 	・制限なし	—	2021年4月
カルビー	食品	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス勤務者のモバイルワーク（場所の制限なし）を標準化。 ・コアタイム廃止 ・業務に支障がない場合は単身赴任解除。 	・制限なし	—	2020年7月
富士通	電気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ型人事制度導入、オフィス環境を刷新し、生産性とイノベーション向上を実現。 ・国内従業員の勤務形態はテレワーク勤務が標準。 ・コアタイム廃止 ・単身赴任者のテレワーク勤務と出張対応への変更。 	・制限なし	<ul style="list-style-type: none"> ・23年3月末までにフリーアドレスを導入しオフィス面積を約5割縮小。 ・21年9月までにサテライトオフィスのスペース拡張。 	2020年7月
KDDI	情報・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ型の新人事制度導入。オフィスとテレワークを組み合わせたハイブリッド型へ。 ・21年入社の新卒社員から一律初任給を撤廃し、能力に応じた給与体系へ。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーアドレス導入、座席数を6割に削減。 ・オフィスを「ハブオフィス」「サテライトオフィス」「ホーム」に再定義。 ・IT環境整備 	2020年8月
デンカ	化学	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの課題や生産性向上を確認し、営業、管理部門のテレワーク拡大を検討。 ・仕事の場所、時間を各人が選択できない製造現場は生産プロセス改革により定型業務から知的生産業務への変革を追求する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業、管理部門は週2日程度 ・介護、育児等では制限なし ・新入社員等OJTでは制限も検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新会議形式に合わせたオフィスレイアウト検討。 ・サテライトオフィス設置。 	順次実施
キリンHD	飲料	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の意義・目的に合った「働く場所の選択」を可能にする。自宅が最優先。 ・10月以降、週3日以上出社の場合は通勤手当、それ以下の場合は在宅手当を支給。 ・リモートワークを基本の働き方とする制度拡充。（副業を認める制度など） 	・制限なし	<ul style="list-style-type: none"> ・9月以降、首都圏中心にシェアオフィス本格導入。 	2020年7月

（各種資料よりARCまとめ）

コロナ禍の前の19年9月の総務省の通信利用動向調査結果によると、企業のテレワーク導入目的は「業務効率性（生産性）の向上」（66%）が最も高く、次いで「従業員のワークライフバランスの向上」（47%）、2020年東京オリンピック開催を念頭に置いていた「通勤時間の短縮・混雑回避」（47%）、「介護・育児中の社員の対応」（28%）、そして「非常時の事業継続への備え」（26%）の順であった。

新型コロナウイルス感染防止策としてテレワーク勤務の標準化に踏み込んだ企業は、「生産性の向上」と「事業の継続性の確保」をより重視している。この機会に、出社しなくとも効率よく業務を遂行できる体制を整えることによって、将来の感染症拡大や自然災害などが発生した場合にも、常時と変わらない事業活動ができる事業推進体制を構築する狙いである。

さらに、BCP（事業継続計画）対策の一環として、本社機能を都心から地方へ移す動きも出てきた。パソナが、9月から23年度末までに本部機能を東京から淡路島へ分散させると発表した。今後もこのような動きが活発化するかが注目される。

◆テレワークなど新たな働き方の浸透を見据えたオフィス事業の展開

大都市を中心にオフィス事業を展開している不動産大手なども企業のテレワークの定着を見込んで、住宅地に近い郊外や地方でのサテライトオフィスやシェア

オフィスなどの開設や整備を加速している。

野村不動産は19年10月から法人向けシェアオフィスサービス「H¹T」（ヒューマンファーストタイム）を展開しているが、20年6月以降、郊外型のシェアオフィス事業に既に参入している東京電力や東武鉄道と提携して、八王子や藤沢、ふじみ野といった郊外に拠点を設置した。20年度中に現在の40拠点から地方を含めた80拠点に、また27年度までに150拠点に増やし、全拠点の4割を郊外、2割を地方とする方針である。また、三井不動産も17年から法人向けのシェアオフィス「ワークスタイリング」を都心部中心に展開してきたが、今後は展開エリアを首都圏近郊や地方都市に拡充して、20年度中に現在の約50拠点を2割増の約70拠点に増やす計画だ。

一方、三菱地所は、テレワークの新しい形態の一つでもあるワーケーションの需要が拡大するとして、21年3月までにワーケーションの拠点を昨年開設した和歌山県白浜町に加え、長野県軽井沢な拠点を増やす。ワーケーションとは観光・リゾート地などで、仕事と休暇を両立しながら働くことだが、国も新型コロナウイルスの影響で深刻な打撃を受けた観光需要を喚起する重要な施策の一つとして普及に取り組んでいる。

◆テレワークの普及で住まいの拠点も都心から分散するか

仕事の拠点について新たな動きがある一方で、暮らしの拠点となる住まいの動向も注目される。総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、20年5～7月においては東京都は人口転出超過となった。転出入は長期的に観測する必要があるが、テレワークの定着で毎日の通勤が不要となれば、より良い生活環境や広い住居などを求めて、郊外や地方へ転出する可能性もある。

不動産情報サービスLIFULL（ライフフル）が9月に発表した東京圏居住者の4～8月の検索・問い合わせ数の集計結果は、1位が本厚木で10位内に大宮、千葉、町田、八王子などがランクインし、東京23区内の街は3ヵ所のみで19年に比べて半減した。コロナ禍で、都心よりも郊外や地方都市への関心が高まっていると分析している。テレワークの定着で仕事や暮らしの拠点がどのように変化していくか引き続き注目したい。

【石井由紀・新井佳美】